

筑波研究学園都市 立地機関概要調査報告書

平成29年6月

筑波研究学園都市交流協議会

目 次

調査結果の概要	1
調査結果集計表	1 4
調査にご協力いただいた機関	2 2
国の機関	
独立行政法人	
国立研究開発法人	
国立大学法人、大学共同利用機関法人	
そのほかの国関係の機関	
茨城県関係の機関	
公益法人等	
工業団地立地企業	
単独立地企業	
つくば研究支援センター、つくば創業プラザの入居企業	
つくばエクスプレス沿線地区立地企業	
上記以外の筑波研究学園都市交流協議会の会員機関	
研究独法・大学発ベンチャー企業	
調査票等の様式	
調査票（企業等）	2 8
調査票（公的機関）	3 3
依頼状	3 9

筑波研究学園都市立地機関概要調査結果の概要

1 目的

筑波研究学園都市における研究開発機能の集積状況や、主要な事業所の動向を継続的に把握し、都市の全体像の紹介や、各事業所の連携・協働を図る際などの基礎資料とすることを目的とする。

2 平成28年度調査の改正点

- ・調査項目の研究者数について、新規採用に占める女性の割合の記入欄を設けた。
- ・調査項目の事業所内の研究機能について、研究開発の対象としている分野の記入欄を設けた。

3 実施方法

(1) 調査対象機関

筑波研究学園都市に立地する国の機関、独立行政法人、科学技術に関わりのある公益法人・学校法人、工業団地に立地する企業等、その他敷地面積が1,000㎡以上の企業等（合計411機関）

(2) 調査対象機関選定の考え方

この調査は、平成6年度からおおむね2～3年おきに実施してきた。この間、筑波研究学園都市に立地する研究所や製造業の工場を中心として、その都度、調査対象機関を選定してきたが、平成21年度調査から、次のように選定の基準をより明確にすることとした。

ア 研究学園地区への移転機関等（公的機関等）

研究学園地区に移転した国の機関等、並びに茨城県の機関及び公益法人等は、継続的な調査対象とする。

		今回調査 (H28年度)	前回調査 (H25年度)	増減	備考
国の機関等	国の機関	8	8		
	独立行政法人	17	21	△4	
	国立大学法人等	3	3		
	その他	1	1		
	小計	29	33		
茨城県関係の機関・公益法人等	県の機関	1	1		
	公益法人、学校法人等	25	28	△3	
	小計	26	29		
合計		55	62		

イ 民間企業等

工業団地に立地する企業等、その他敷地面積が1,000㎡以上の企業等、つくば研究支援センター・つくば創業プラザに入居する企業等、つくばエクスプレスの沿線地区に立地する企業等、筑波研究学園都市交流協議会の会員機関は、継続的な調査対象とする。

平成21年度調査から、筑波研究学園都市に立地する研究独法・大学の研究者等が設立した「ベンチャー企業」を新たに調査対象に加えている。

(3) 調査方法

- ・調査基準日 平成29年1月1日
- ・調査票の配布及び回収

調査票は各機関へ郵送により配布し、同封した返信用封筒による回収、また電子メールによる提出を依頼した。(回答期限：平成29年1月31日)

なお、期限までに回答のない機関に対しては、督促状の送付及び電話や訪問による回収促進を実施した。

(4) 調査項目

ア 民間企業等と公的機関等に共通の設問

- 1 事業所の名称等
- 2 事業所の所在地等
- 3 事業所の開設時期
- 4 本所・支所の別
- 5 事業所の形態
- 6 事業所内の研究機能の有無
- 7 資本金等の額
- 8 事業所の主な事業
- 9 事業所の敷地・建物の状況
- 10 事業所の職員（従業員）の状況
 - 10-1 職員数
 - 10-2 研究者数、博士号取得者数

イ 公的機関等のみの設問

- 11 平成28年度の研究費（予算額）
- 12 ベンチャー企業の創出件数
- 13 外部との連携
 - 13-1 共同研究・受託研究の実施状況
 - 13-2 共同研究・受託研究の件数

4 回答状況

(1) 回答数、回答率

調査対象機関（411機関）に調査票を郵送により配布し、172機関から回答があった。
(回答率42%)

	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度	H8 年度	H6 年度
調査対象機関数	411	417	402	439	405	526	627	544	476	534
回答数	172	245	312	186	198	302	333	326	331	365
回答率	42%	59%	78%	42%	49%	57%	53%	60%	70%	68%

(2) 回答があった機関

調査対象機関の選定基準が同一の平成21年度以降では、国の機関等及び茨城県関係の機関・公益法人等については、調査対象となるほぼすべての機関から回答をいただいているが、民間企業等については減少傾向にある。

		H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度	H8 年度	H6 年度
国の機関等	国の機関	8	8	8	7	9	11	10	36	37	37
	独立行政法人	17	21	22	22	22	23	17	—	—	—
	国立大学 法人等	3	3	3	3	3	3	4	5	4	4
	その他	1	1	1	1	1	0	4	3	7	7
	小 計	29	33	34	33	35	37	35	44	48	48
茨城県関係の機関・公益法人等	県関係の機関	1	1	1	2	3	3	2	3	3	3
	公益法人、学校法人等	25	28	32	21	25	29	17	20	19	17
	小 計	26	29	33	23	28	32	19	23	22	20
民間企業等		117	183	245	130	135	233	279	259	261	297
合 計		172	245	312	186	198	302	333	326	331	365

5 調査結果

以下に示す調査結果は、筑波研究学園都市に立地する国の機関、独立行政法人、科学技術に関わりのある公益法人・学校法人、工業団地に立地する企業等、その他敷地面積が1,000㎡以上の企業等（合計411機関）のうち、回答があった172機関の状況を取りまとめたものである。

（１）事業所の形態別状況

回答があった各機関の形態（複数回答）をみると、

事務所	77機関（構成比31％）
営業所	22機関（構成比9％）
工場	32機関（構成比13％）
研究所	79機関（構成比31％）
倉庫	8機関（構成比3％）
配送センター	6機関（構成比2％）
その他	27機関（構成比11％）

となっている。

	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度
事務所	77	109	126	76	53	79	61	52
	31%	29%	28%	30%	25%	25%	18%	15%
営業所	22	49	65	18	16	48	66	57
	9%	13%	14%	7%	8%	15%	19%	17%
工場	32	50	86	35	32	49	70	75
	13%	14%	19%	14%	15%	16%	20%	22%
研究所	79	101	119	86	80	119	119	134
	31%	27%	26%	34%	37%	36%	35%	39%
倉庫	8	－	－	－	－	－	－	－
	3%	－	－	－	－	－	－	－
配送センター	6	－	－	－	－	－	－	－
	2%	－	－	－	－	－	－	－
その他	27	64	62	37	32	25	28	26
	11%	17%	13%	15%	15%	8%	8%	7%
合 計	251	373	458	252	213	320	344	344

※複数回答のため回答があった機関数と一致しない。

※平成8年度以前は未実施。

(2) 研究機能の状況

回答があった172機関のうち、何らかの形で研究開発を行っている機関は98機関であり、そのうち研究施設を有する機関は94機関である。

(事業所内研究機能の有無)

	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度
事業所内で研究開発を行っている	98	122	151	104	—	—	—	—
事業所内に研究施設がある	94	113	137	89	92	134	144	146
事業所内に研究施設はない	4	9	14	15	—	—	—	—
事業所内では研究開発を行っていないが事業所外に研究費を支出している	1	5	9	5	—	—	—	—
研究開発を行っていない	71	116	147	71	—	—	—	—
無回答	2	2	5	6	—	—	—	—

※平成8年度以前は未実施。

(事業所内研究開発分野の内訳)

	平成 28 年度						
	人文・社会科学	理学	工学	農学	保健(医・歯・薬学)	保健(その他)	その他
国の機関等、県関係の機関・公益法人等 (うち主なもの)	7 (2)	15 (8)	17 (11)	8 (5)	9 (3)	5 (1)	5 (1)
民間企業等 (うち主なもの)	2 (0)	16 (5)	43 (41)	9 (4)	16 (12)	7 (0)	6 (5)
合 計 (うち主なもの)	9 (2)	31 (13)	60 (52)	17 (9)	25 (15)	12 (1)	11 (6)

※複数回答のため回答があった機関数と一致しない。

(3) 職員の状況

回答があった各機関の正職員の人数は20,825人であり、部門別では、研究部門10,739人（構成比51.6%）、事務管理部門5,233人（構成比25.1%）などとなっている。前回調査と比べると、製造部門が3.1%減少し、研究部門が3.2%増加している。

(正職員の人数)

	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度	H8 年度	H6 年度
国の機関等、県関係 の機関・公益法人等 (うち外国人)	15,561 (393)	15,653 (316)	14,907 —	14,547 —	15,277 —	14,368 —	12,947 —	12,868 —	— —	— —
民間企業等 (うち外国人)	5,264 (54)	8,009 (50)	11,490 —	4,199 —	5,550 —	8,665 —	11,431 —	13,016 —	— —	— —
合 計 (うち外国人)	20,825 (447)	23,662 (366)	26,397 —	18,746 —	20,827 —	23,033 —	24,378 —	25,884 —	26,191 —	30,475 —

(正職員の部門別内訳)

	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度
研究部門 (うち外国人)	10,739 (403)	11,459 (326)	11,718 —	9,894 —	10,647 —	12,222 —	12,852 —	13,367 —
	51.6%	48.4%	44.4%	52.8%	51.1%	53.1%	52.7%	51.6%
事務管理部門 (うち外国人)	5,233 (21)	6,018 (18)	7,098 —	4,349 —	4,158 —	5,268 —	6,073 —	6,488 —
	25.1%	25.5%	26.9%	23.2%	20.0%	22.9%	24.9%	25.0%
製造部門 (うち外国人)	768 (8)	1,613 (5)	2,975 —	891 —	904 —	1,732 —	3,394 —	3,469 —
	3.7%	6.8%	11.3%	4.8%	4.3%	7.5%	13.9%	13.4%
その他 (うち外国人)	4,085 (15)	4,572 (17)	4,606 —	3,612 —	3,010 —	3,650 —	1,807 —	1,798 —
	19.6%	19.3%	17.4%	19.2%	14.5%	15.8%	7.4%	6.9%
不明（無回答）	0	0	0	0	2,108	161	252	762
合 計 (うち外国人)	20,825 (447)	23,662 (366)	26,397 —	18,746 —	20,827 —	23,033 —	24,378 —	25,884 —

※平成8年度以前は未実施。

回答があった各機関の非正規職員の人数は11,471人であり、部門別では、研究部門6,480人（構成比56.5%）、事務管理部門3,265人（構成比28.5%）などとなっている。前回調査と比べると、正職員と同様に製造部門が減少し、研究部門が増加している。

（非正規職員の人数）

	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度
国の機関等、県関係の機関・公益法人等 (うち外国人)	10,163 (580)	10,610 (661)	10,334 —	11,852 —	12,121 —	7,910 —	4,633 —
民間企業等 (うち外国人)	1,308 (43)	2,163 (28)	3,773 —	1,529 —	1,918 —	2,306 —	3,245 —
合 計 (うち外国人)	11,471 (623)	12,773 (689)	14,107 —	13,381 —	14,039 —	10,216 —	7,878 —

※平成10年度以前は未実施。

（非正規職員の部門別内訳）

	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度
研究部門 (うち外国人)	6,480 (532)	6,421 (606)	6,806 —	6,544 —	5,364 —	5,578 —	3,063 —
	56.5%	50.2%	48.2%	48.9%	38.2%	54.6%	38.9%
事務管理部門 (うち外国人)	3,265 (37)	3,702 (20)	3,362 —	2,841 —	2,332 —	2,331 —	1,875 —
	28.5%	29.0%	23.8%	21.2%	16.6%	22.8%	23.8%
製造部門 (うち外国人)	206 (8)	610 (8)	1,616 —	491 —	625 —	694 —	1,637 —
	1.8%	4.8%	11.5%	3.7%	4.5%	6.8%	20.8%
その他 (うち外国人)	1,520 (46)	2,040 (55)	2,323 —	3,505 —	5,718 —	1,597 —	1,250 —
	13.2%	16.0%	16.5%	26.2%	40.7%	15.6%	15.8%
不明（無回答）	0	0	0	0	0	16	53
合 計 (うち外国人)	11,471 (623)	12,773 (689)	14,107 —	13,381 —	14,039 —	10,216 —	7,878 —

※平成10年度以前は未実施。

(4) 研究者の状況

研究者の総数は14,342人となっており、正職員が10,756人（構成比75.0%）、非正規職員が3,586人（構成比25.0%）となっている。

男女別では、総数の男性が11,231人（構成比78.3%）、女性が3,024人（構成比21.1%）であり、前回調査とほぼ同様の構成比となっている。

博士号取得者の総数は7,995人となっており、正職員が6,889人（構成比86.2%）、非正規職員が1,106人（構成比13.8%）となっている。

男女別では、男性が6,806人（構成比85.1%）、女性が1,182人（構成比14.8%）であり、女性の割合が増加傾向にある。

(研究者数)

	H28年度	H25年度	H22年度	H21年度	H19年度	H16年度	H13年度	H10年度	H8年度	H6年度
正職員 (うち外国人)	10,756 (392)	11,522 (327)	11,222 —	8,881 —	10,647 —	12,222 —	12,852 —	13,367 —	12,876 —	12,566 —
	75.0%	71.9%	74.0%	65.7	66.5%	68.7%	80.8%	—	—	—
非正規職員 (うち外国人)	3,586 (469)	4,512 (567)	3,958 —	4,633 —	5,364 —	5,578 —	3,063 —	— —	— —	— —
	25.0%	28.1	26.0%	34.3%	33.5%	31.3%	19.2%	—	—	—
合 計 (うち外国人)	14,342 (861)	16,034 (894)	15,180 —	13,514 —	16,011 —	17,800 —	15,915 —	13,367 —	12,876 —	12,566 —

(男女別研究者数)

	H28年度	H25年度	H22年度	H21年度	H19年度	H16年度	H13年度	H10年度	H8年度	H6年度
男性 (うち外国人)	11,231 (598)	12,392 (648)	12,133 —	10,559 —	8,195 —	10,250 —	11,178 —	10,939 —	— —	— —
	78.3%	77.3%	78.0%	78.1%	—	—	—	—	—	—
女性 (うち外国人)	3,024 (263)	3,642 (246)	3,047 —	2,955 —	1,106 —	1,242 —	1,337 —	1,255 —	— —	— —
	21.1%	22.7%	20.0%	21.9%	—	—	—	—	—	—
不明（無回答）	87	0	0	0	6,710	6,308	3,400	1,173	12,876	12,566
合 計 (うち外国人)	14,342 (861)	16,034 (894)	15,180 —	13,514 —	16,011 —	17,800 —	15,915 —	13,367 —	12,876 —	12,566 —

※平成6年度、平成8年度は未実施。

※平成10年度、平成13年度、平成16年度、平成19年度は正職員のみ集計。

(正職員である研究者数)

		H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度	H8 年度	H6 年度
男 性	国の機関等、県関係 の機関、公益法人等 (うち外国人)	6,937 (279)	7,097 (242)	7,440 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	民間企業等 (うち外国人)	2,058 (17)	2,599 (25)	2,323 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	小 計 (うち外国人)	8,995 (296)	9,696 (267)	9,763 —	7,883 —	8,195 —	10,250 —	11,178 —	10,939 —	— —	— —
		83.6%	84.0%	86.9%	88.7%	76.9%	83.8%	86.9%	81.8%	—	—
女 性	国の機関等、県関係 の機関、公益法人等 (うち外国人)	1,177 (91)	1,171 (47)	1,010 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	民間企業等 (うち外国人)	497 (5)	655 (13)	449 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	小 計 (うち外国人)	1,674 (96)	1,826 (60)	1,459 —	998 —	1,106 —	1,242 —	1,337 —	1,255 —	— —	— —
		15.6%	15.8%	13.0%	11.2%	10.3%	10.1%	10.4%	9.3%	—	—
不明（無回答）		87	0	0	0	1,346	730	337	1,173	12,876	12,566
合 計 (うち外国人)		10,756 (392)	11,522 (327)	11,222 —	8,881 —	10,647 —	12,222 —	12,852 —	13,367 —	12,876 —	12,566 —

(正職員研究者で新規採用に占める女性の割合)

	H28 年度
国の機関等、県関係の機関・ 公益法人等	36%
民間企業等	35%

(非正規職員である研究者数)

		H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度
男 性	国の機関等、県関係 の機関、公益法人等 (うち外国人)	1,990 (298)	2,569 (377)	2,239 —	— —	— —	— —	— —
	民間企業等 (うち外国人)	246 (4)	127 (4)	131 —	— —	— —	— —	— —
	小 計 (うち外国人)	2,236 (302)	2,696 (381)	2,370 —	2,676 —	— —	— —	— —
		62.4%	59.8%	59.9%	57.8%	—	—	—
女 性	国の機関等、県関係 の機関、公益法人等 (うち外国人)	1,181 (166)	1,635 (185)	1,411 —	— —	— —	— —	— —
	民間企業等 (うち外国人)	169 (1)	181 (1)	177 —	— —	— —	— —	— —
	小 計 (うち外国人)	1,350 (167)	1,816 (186)	1,588 —	1,957 —	— —	— —	— —
		37.6%	40.2%	40.1%	42.2%	—	—	—
不明（無回答）		0	0	0	0	5,364	5,578	3,063
合 計 (うち外国人)		3,586 (469)	4,512 (567)	3,958 —	4,633 —	5,364 —	5,578 —	3,063 —

※平成10年度以前は未実施。

(非正職員研究者で新規採用に占める女性の割合)

	H28 年度
国の機関等、県関係の機関・ 公益法人等	32%
民間企業等	54%

(博士号取得者数)

	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度	H8 年度	H6 年度
正職員 (うち外国人)	6,889 (359)	6,897 (277)	6,875 —	5,683 —	5,389 —	5,684 —	5,495 —	4,833 —	4,632 —	3,247 —
	86.2%	83.7%	83.4%	80.5%						
非正規職員 (うち外国人)	1,106 (294)	1,339 (370)	1,368 —	1,379 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	13.8%	16.3%	16.6%	19.5%						
合 計 (うち外国人)	7,995 (653)	8,236 (647)	8,243 —	7,062 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —

(男女別博士号取得者数)

	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度	H8 年度	H6 年度
男性	6,805	7,127	7,226	6,178	—	—	—	—	—	—
(うち外国人)	(480)	(495)	—	—	—	—	—	—	—	—
	85.1%	86.5%	87.7%	87.5%	—	—	—	—	—	—
女性	1,182	1,109	1,017	884	—	—	—	—	—	—
(うち外国人)	(173)	(152)	—	—	—	—	—	—	—	—
	14.8%	13.5%	12.3%	12.5%	—	—	—	—	—	—
不明（無回答）	8	0	0	0	5,389	5,684	5,495	4,833	4,632	3,247
合 計	7,995	8,236	8,243	7,062	5,389	5,684	5,495	4,833	4,632	3,247
(うち外国人)	(653)	(647)	—	—	—	—	—	—	—	—

(正職員である博士号取得者数)

		H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度	H8 年度	H6 年度
男 性	国の機関等、県関係 の機関、公益法人等 (うち外国人)	5,198 (263)	5,296 (218)	5,029 —	4,829 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	民間企業等 (うち外国人)	746 (10)	796 (11)	1,138 —	264 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	小 計 (うち外国人)	5,944 (273)	6,092 (229)	6,167 —	5,093 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
		86.3%	88.3%	89.7%	89.6%	—	—	—	—	—	—
女 性	国の機関等、県関係 の機関、公益法人等 (うち外国人)	862 (84)	740 (46)	635 —	573 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	民間企業等 (うち外国人)	75 (2)	65 (2)	73 —	17 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	小 計 (うち外国人)	937 (86)	805 (48)	708 —	590 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
		13.6%	11.7%	10.3%	10.4%	—	—	—	—	—	—
不明（無回答）		8	0	0	0	5,389	5,684	5,495	4,833	4,632	3,247
合 計		6,889	6,897	6,875	5,683	5,389	5,684	5,495	4,833	4,632	3,247
(うち外国人)		(359)	(277)	—	—	—	—	—	—	—	—

(非正職員である博士号取得者数)

		H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度
男 性	国の機関等、県関係 の機関、公益法人等 (うち外国人)	848 (206)	1,016 (265)	1,041 —	1,063 —
	民間企業等 (うち外国人)	13 (1)	19 (1)	18 —	22 —
	小 計 (うち外国人)	861 (207)	1,035 (266)	1,059 —	1,085 —
		77.8%	77.3%	77.4%	78.7%
女 性	国の機関等、県関係 の機関、公益法人等 (うち外国人)	242 (86)	298 (104)	305 —	292 —
	民間企業等 (うち外国人)	3 (1)	6 (0)	4 —	2 —
	小 計 (うち外国人)	245 (87)	304 (104)	309 —	294 —
		22.2%	22.7%	22.6%	21.3%
不明(無回答)		0	0	0	0
合 計 (うち外国人)		1,106 (294)	1,339 (370)	1,368 —	1,379 —

※平成19年度以前は未実施。

(5) ベンチャー企業の創出状況 ※平成21年度調査から国の機関等のみの設問とした。

ベンチャー企業の創出数は、平成27年度内は18社で、平成26年度末までの238社とあわせ、256社となっている。

		合計	H27 年度内	H26 年度末まで
国の機関等	国の機関・その他	0	0	0
	独立行政法人	144	9	135
	国立大学法人等	112	9	103
	合 計	256	18	238

(6) 共同研究・受託研究の状況 ※平成21年度調査から国の機関等のみの設問とした。

ア 共同研究

共同研究の総数は、6,195件となっており、前回調査と比較すると1,382件の増(28.7%増)となっている。総数のうち独立行政法人が5,465件であり、全体の88.2%を占めている。

(共同研究)

		H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度
国の機関等	国の機関・その他	197	168	70	41
	独立行政法人	5,465	4,272	4,650	4,417
	国立大学法人等	533	373	404	537
	合 計	6,195	4,813	5,124	4,995

※ 筑波研究学園都市に立地する機関同士の共同研究は、二重計上となっているものがあると考えられる。

イ 受託研究

受託研究の総数は、1,991件となっており、前回調査と比較すると23件の増(1.2%増)となっている。総数のうち独立行政法人が1,347件であり、全体の67.7%を占めている。

(受託研究)

		H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度
国の機関等	国の機関・その他	0	4	0	0
	独立行政法人	1,347	1,424	1,544	2,212
	国立大学法人等	644	540	494	696
	合 計	1,991	1,968	2,038	2,908

調査結果集計表

表 1 事業所の開設時期の状況

(単位:箇所)

区分		S40 以前	S41～45	S46～50	S51～55	S56～60	S61～H2	H3～7	H8～12	H13～15	H16～18	H19～22	H23～25	H26～28	無回答	計
国の機関等	国の機関・その他	1	0	3	3	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	9
	独立行政法人	0	0	2	7	2	0	0	1	5	0	0	0	0	0	17
	国立大学法人等	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	3
	小計	1	0	6	10	2	1	0	1	6	2	0	0	0	0	29
県関係の機関・公益法人等	公益法人等	2	0	0	5	4	3	3	1	0	0	2	1	0	0	21
	学校法人	0	0	0	1	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	5
	小計	2	0	0	6	4	5	4	2	0	0	2	1	0	0	26
民間	工業団地立地事業所	0	0	0	4	7	9	7	2	0	1	5	1	5	2	43
	研究支援センター内事業所	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	5	8	10	0	26
	TX 沿線立地事業所	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
	筑協会員事業所	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	3
	単独立地事業所	0	1	2	3	4	6	2	4	1	1	4	4	1	0	33
	つくば発ベンチャー企業	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	2	4	0	10
	小計	0	1	2	8	12	16	12	6	3	5	14	15	20	3	117
合計		3	1	8	24	18	22	16	9	9	7	16	16	20	3	172

表 2 事業所の形態別状況及び研究施設の有無

(単位:箇所)

区分		事務所	営業所	工場	研究所	倉庫	配送センター	その他	無回答	研究施設の有無					
										事業所内で研究開発		事業所外に研究費支出	研究開発無し	無回答	計
										施設有り	施設無し				
国の機関等	国の機関・その他	4	0	1	4	0	0	2	1	4	1	0	3	1	9
	独立行政法人	4	0	0	13	0	0	2	0	13	0	0	4	0	17
	国立大学法人等	0	0	0	1	0	0	2	0	3	0	0	0	0	3
	小計	8	0	1	18	0	0	6	1	20	1	0	7	1	29
県関係の機関・公益法人等	公益法人等	17	1	0	8	0	0	6	0	9	1	0	11	0	21
	学校法人	1	0	0	0	0	0	5	0	1	0	0	4	0	5
	小計	18	1	0	8	0	0	11	0	10	1	0	15	0	26
民間	工業団地立地事業所	6	6	7	28	1	3	5	0	27	0	0	16	0	43
	研究支援センター内事業所	20	8	3	10	1	1	1	0	15	1	1	9	0	26
	TX 沿線立地事業所	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
	筑協会員事業所	2	1	0	1	0	0	1	1	0	0	0	2	1	3
	単独立地事業所	16	5	20	9	5	2	2	0	14	0	0	19	0	33
	つくば発ベンチャー企業	7	1	1	3	1	0	1	0	6	1	0	3	0	10
	小計	51	21	31	53	8	6	10	1	64	2	1	49	1	117
合計		77	22	32	79	8	6	27	2	94	4	1	71	2	172

表 3 研究の対象としている分野

(単位:箇所)

区分		人文・ 社会科学	理学	工学	農学	保健(医・ 歯・薬学)	保健 (その他)	その他
国の機関 等	国の機関・その他	1 (1)	2 (1)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
	独立行政法人	2 (0)	8 (5)	8 (4)	5 (3)	4 (1)	1 (0)	2 (0)
	国立大学法人等	2 (0)	3 (1)	3 (1)	1 (0)	3 (0)	2 (0)	2 (0)
	小計	5 (1)	13 (7)	13 (7)	6 (3)	7 (1)	3 (0)	5 (1)
県関係の 機関・公益 法人等	公益法人等	1 (0)	2 (1)	4 (3)	2 (2)	2 (2)	2 (1)	0 (0)
	学校法人	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	小計	2 (1)	2 (1)	4 (3)	2 (2)	2 (2)	2 (1)	0 (0)
民間	工業団地立地事業所	0 (0)	9 (4)	13 (12)	3 (2)	10 (9)	4 (0)	2 (2)
	研究支援センター内事業所	1 (0)	2 (0)	11 (11)	2 (1)	3 (2)	0 (0)	1 (1)
	TX 沿線立地事業所	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	筑協会員事業所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	単独立地事業所	0 (0)	4 (1)	12 (12)	4 (1)	2 (0)	3 (0)	1 (1)
	つくば発ベンチャー企業	1 (0)	1 (0)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	2 (1)
	小計	2 (0)	16 (5)	43 (42)	9 (4)	16 (12)	7 (0)	6 (5)
合計		9 (2)	31 (13)	60 (52)	17 (9)	25 (15)	12 (1)	11 (6)

表 4 資本金額の状況

(単位:箇所)

区分		100 万円 未満	100 万円～ 200 万円 未満	200 万円～ 500 万円 未満	500 万円～ 1000 万円 未満	1000 万円～ 3000 万円 未満	3000 万円～ 5000 万円 未満	5000 万円～ 1 億円 未満	1 億円～ 10 億円 未満	10 億円～ 50 億円 未満	50 億円 以上	無回答	計
民間	工業団地立地事業所	0	1	1	0	6	4	0	8	2	21	0	43
	研究支援センター内事業所	1	1	1	9	5	1	2	3	0	1	2	26
	TX 沿線立地事業所	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2
	筑協会員事業所	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	3
	単独立地事業所	0	0	1	0	6	4	8	6	1	7	0	33
	つくば発ベンチャー企業	1	1	3	1	4	0	0	0	0	0	0	10
合計		2	3	6	10	21	9	10	19	4	30	3	117

表 5 国の機関等に係る予算額の状況

(単位:箇所)

区分		100 万円 未満	100 万円～ 200 万円 未満	200 万円～ 500 万円 未満	500 万円～ 1000 万円 未満	1000 万円～ 3000 万円 未満	3000 万円～ 5000 万円 未満	5000 万円～ 1 億円 未満	1 億円～ 10 億円 未満	10 億円～ 50 億円 未満	50 億円 以上	無回答	計
国の機関 等	国の機関・その他	0	0	0	0	0	0	1	1	1	2	4	9
	独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	2	15	0	17
	国立大学法人等	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	3
	小計	0	0	0	0	0	0	1	1	4	19	4	29
県関係の 機関・公益 法人等	公益法人等	1	0	1	0	1	1	0	10	2	2	3	21
	学校法人	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	1	5
	小計	1	0	1	0	1	1	0	12	3	3	4	26
合計		1	0	1	0	1	1	1	13	7	22	8	55

表 6 土地に係る所有形態

(単位:箇所)

区分		敷地面積					計
		5 万㎡ 未満	5 万㎡～ 20 万㎡未満	20 万㎡～ 60 万㎡未満	60 万㎡ 以上	無回答	
国の機関 等	国の機関・その他	2	3	3	1	0	9
	独立行政法人	3	7	5	2	0	17
	国立大学法人等	0	1	0	2	0	3
	小計	5	11	8	5	0	29
県関係の 機関・公益 法人等	公益法人等	18	0	1	1	1	21
	学校法人	3	2	0	0	0	5
	小計	21	2	1	1	1	26
民間	工業団地立地事業所	33	6	0	0	4	43
	研究支援センター内事業所	22	0	0	0	4	26
	TX 沿線立地事業所	1	1	0	0	0	2
	筑協会員事業所	2	0	0	0	1	3
	単独立地事業所	30	2	0	0	1	33
	つくば発ベンチャー企業	8	0	0	0	2	10
	小計	96	9	0	0	12	117
合計		122	22	9	6	13	172

表 7 事業所の職員数

(1)正職員数

(単位:人)

区分		正職員数				
		事務	製造	研究	その他	計
国の機関等	国の機関・その他 (うち外国人)	177 (0)	0 (0)	478 (0)	24 (0)	679 (0)
	独立行政法人 (うち外国人)	2,138 (3)	0 (0)	4,569 (161)	165 (1)	6,872 (165)
	国立大学法人等 (うち外国人)	1,326 (7)	0 (0)	2,841 (204)	1,982 (6)	6,149 (217)
	小計 (うち外国人)	3,641 (10)	0 (0)	7,888 (365)	2,171 (7)	13,700 (382)
県関係の 機関・公益 法人等	公益法人等 (うち外国人)	361 (0)	0 (0)	184 (3)	1,036 (0)	1,581 (3)
	学校法人 (うち外国人)	67 (0)	0 (0)	39 (3)	174 (5)	280 (8)
	小計 (うち外国人)	428 (0)	0 (0)	223 (6)	1,210 (5)	1,861 (11)
民間	工業団地立地事業所 (うち外国人)	489 (0)	150 (0)	2,022 (15)	114 (3)	2,775 (18)
	研究支援センター内事業所 (うち外国人)	34 (0)	40 (0)	26 (2)	38 (0)	138 (2)
	TX 沿線立地事業所 (うち外国人)	19 (0)	0 (0)	68 (0)	2 (0)	89 (0)
	筑協会員事業所 (うち外国人)	23 (0)	0 (0)	0 (0)	30 (0)	53 (0)
	単独立地事業所 (うち外国人)	583 (8)	570 (8)	482 (12)	492 (0)	2,127 (28)
	つくば発ベンチャー企業 (うち外国人)	16 (3)	8 (0)	30 (3)	28 (0)	82 (6)
	小計 (うち外国人)	1,164 (11)	768 (8)	2,628 (32)	704 (3)	5,264 (54)
合計 (うち外国人)		5,233 (21)	768 (8)	10,739 (403)	4,085 (15)	20,825 (447)

表 7 事業所の職員数

(2)正職員以外の職員数

(単位:人)

区分		正職員以外の職員数				
		事務	製造	研究	その他	計
国の機関等	国の機関・その他 (うち外国人)	54 (0)	0 (0)	93 (0)	0 (0)	147 (0)
	独立行政法人 (うち外国人)	1,773 (11)	0 (0)	5,247 (463)	218 (0)	7,238 (474)
	国立大学法人等 (うち外国人)	984 (13)	0 (0)	564 (51)	772 (34)	2,320 (98)
	小計 (うち外国人)	2,811 (24)	0 (0)	5,904 (514)	990 (34)	9,705 (572)
県関係の 機関・公益 法人等	公益法人等 (うち外国人)	169 (0)	0 (0)	60 (0)	22 (0)	251 (0)
	学校法人 (うち外国人)	22 (0)	0 (0)	49 (3)	136 (5)	207 (8)
	小計 (うち外国人)	191 (0)	0 (0)	109 (3)	158 (5)	458 (8)
民間	工業団地立地事業所 (うち外国人)	112 (0)	126 (4)	286 (0)	184 (5)	708 (9)
	研究支援センター内事業所 (うち外国人)	17 (0)	7 (0)	14 (1)	9 (0)	47 (1)
	TX 沿線立地事業所 (うち外国人)	1 (0)	0 (0)	12 (0)	1 (0)	14 (0)
	筑協会員事業所 (うち外国人)	17 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (0)	24 (0)
	単独立地事業所 (うち外国人)	110 (13)	69 (4)	150 (11)	160 (2)	489 (30)
	つくば発ベンチャー企業 (うち外国人)	6 (0)	4 (0)	5 (3)	11 (0)	26 (3)
	小計 (うち外国人)	263 (13)	206 (8)	467 (15)	372 (7)	1,308 (43)
合計 (うち外国人)		3,265 (37)	206 (8)	6,480 (532)	1,520 (46)	11,471 (623)

表 8 研究者数, 博士号取得者数

(単位:人)

区分		研究者数									博士号取得者数								
		男性			女性			計			男性			女性			計		
		正規 研究者	非正規 研究者	計	正規 研究者	非正規 研究者	計	正規 研究者	非正規 研究者	計	正規 博士号	非正規 博士号	計	正規 博士号	非正規 博士号	計	正規 博士号	非正規 博士号	計
国の機関 等	国の機関・その他 (うち外国人)	348 (0)	35 (0)	383 (0)	30 (0)	46 (0)	76 (0)	378 (0)	81 (0)	459 (0)	60 (0)	0 (0)	60 (0)	6 (0)	0 (0)	6 (0)	66 (0)	0 (0)	66 (0)
	独立行政法人 (うち外国人)	4,165 (133)	1,727 (268)	5,892 (401)	648 (28)	1,009 (146)	1,657 (174)	4,813 (161)	2,736 (414)	7,549 (575)	3,176 (132)	675 (180)	3,851 (312)	488 (25)	184 (71)	672 (96)	3,664 (157)	859 (251)	4,523 (408)
	国立大学法人等 (うち外国人)	2,199 (143)	205 (30)	2,404 (173)	461 (59)	95 (20)	556 (79)	2,660 (202)	300 (50)	2,960 (252)	1,856 (129)	159 (26)	2,015 (155)	355 (55)	58 (15)	413 (70)	2,211 (184)	217 (41)	2,428 (225)
	小計 (うち外国人)	6,712 (276)	1,967 (298)	8,679 (574)	1,139 (87)	1,150 (166)	2,289 (253)	7,851 (363)	3,117 (464)	10,968 (827)	5,092 (261)	834 (206)	5,926 (467)	849 (80)	242 (86)	1,091 (166)	5,941 (341)	1,076 (292)	7,017 (633)
県関係の 機関・公 益法人等	公益法人等 (うち外国人)	208 (2)	23 (0)	231 (2)	28 (2)	31 (0)	59 (2)	236 (4)	54 (0)	290 (4)	98 (2)	14 (0)	112 (2)	10 (2)	0 (0)	10 (2)	108 (4)	14 (0)	122 (4)
	学校法人 (うち外国人)	17 (1)	0 (0)	17 (1)	10 (2)	0 (0)	10 (2)	27 (3)	0 (0)	27 (3)	8 (0)	0 (0)	8 (0)	3 (2)	0 (0)	3 (2)	11 (2)	0 (0)	11 (2)
	小計 (うち外国人)	225 (3)	23 (0)	248 (3)	38 (4)	31 (0)	69 (4)	263 (7)	54 (0)	317 (7)	106 (2)	14 (0)	120 (2)	13 (4)	0 (0)	13 (4)	119 (6)	14 (0)	133 (6)
民間	工業団地立地事業所 (うち外国人)	1,523 (10)	127 (0)	1,650 (10)	399 (3)	133 (0)	532 (3)	1,922 (13)	260 (0)	2,182 (13)	656 (5)	6 (0)	662 (5)	63 (0)	0 (0)	63 (0)	719 (5)	6 (0)	725 (5)
	研究支援センター内事業所 (うち外国人)	25 (1)	6 (0)	31 (1)	1 (0)	6 (1)	7 (1)	26 (1)	12 (1)	38 (2)	13 (2)	4 (0)	17 (2)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	13 (2)	5 (1)	18 (3)
	TX 沿線立地事業所 (うち外国人)	82 (0)	1 (0)	83 (0)	7 (0)	0 (0)	7 (0)	89 (0)	1 (0)	90 (0)	27 (0)	0 (0)	27 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	27 (0)	0 (0)	27 (0)
	筑協会員事業所 (うち外国人)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	単独立地事業所 (うち外国人)	395 (2)	109 (1)	504 (3)	87 (2)	28 (0)	115 (2)	482 (4)	137 (1)	619 (5)	43 (2)	3 (1)	46 (3)	11 (1)	0 (0)	11 (1)	54 (3)	3 (1)	57 (4)
	つくば発ベンチャー企業 (うち外国人)	32 (4)	3 (3)	35 (7)	3 (0)	2 (0)	5 (0)	35 (4)	5 (3)	40 (7)	7 (1)	0 (0)	7 (1)	1 (1)	2 (0)	3 (1)	8 (2)	2 (0)	10 (2)
	小計 (うち外国人)	2,058 (17)	246 (4)	2,304 (21)	497 (5)	169 (1)	666 (6)	2,555 (22)	415 (5)	2,970 (27)	746 (10)	13 (1)	759 (11)	75 (2)	3 (1)	78 (3)	821 (12)	16 (2)	837 (14)
無回答		-	-	-	-	-	-	87	0	87	-	-	-	-	-	-	8	0	8
合計 (うち外国人)		8,995 (296)	2,236 (302)	11,231 (598)	1,674 (96)	1,350 (167)	3,024 (263)	10,756 (392)	3,586 (469)	14,342 (861)	5,944 (273)	861 (207)	6,805 (480)	937 (86)	245 (87)	1,182 (173)	6,889 (359)	1,106 (294)	7,995 (653)

表 9 新規採用に占める女性の割合

区分	正規 研究者	非正規 研究者
国の機関等、県関係の 機関・公益法人等	36%	32%
民間企業等	35%	54%

表 10 研究費

(単位:箇所)

区分		500 万円 未満	500 万円～ 2000 万円 未満	2000 万円～ 4000 万円 未満	4000 万円～ 6000 万円 未満	6000 万円～ 8000 万円 未満	8000 万円～ 1 億円 未満	1 億円 以上	無回答	計
国の機関 等	国の機関・その他	3	0	0	0	0	0	2	2	7
	独立行政法人	2	0	0	0	0	0	13	0	15
	国立大学法人等	0	0	0	0	0	0	3	0	3
	小計	5	0	0	0	0	0	18	2	25
県関係の 機関・公益 法人等	公益法人等	7	2	0	1	1	0	4	0	15
	学校法人	1	0	0	0	0	0	1	0	2
	小計	8	2	0	1	1	0	5	0	17
合計		13	2	0	1	1	0	23	2	42

表 11 ベンチャー企業の創出数

(単位:社)

区分		合計	H27 年度内	H26 年度末まで
国の機関 等	国の機関・その他	0	0	0
	独立行政法人	144	9	135
	国立大学法人等	112	9	103
	小計	256	18	238
県関係の 機関・公益 法人等	公益法人等	0	0	0
	学校法人	0	0	0
	小計	0	0	0
合計		256	18	238

表 12 研究件数

(単位:件)

区分		共同研究(相手方)										受託研究(相手方)									
		研究・教育	大学法人	独立行政法人	特殊法人	公益法人	民間	私立大学	外国	その他	計	研究・教育	大学法人	独立行政法人	特殊法人	公益法人	民間	私立大学	外国	その他	計
国の機関等	国の機関・その他	4	96	63	0	4	10	5	0	15	197	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	独立行政法人	133	1,302	383	12	173	2,308	431	353	370	5,465	353	80	412	2	89	231	8	19	153	1,347
	国立大学法人等	0	18	49	0	38	393	2	17	16	533	39	41	167	0	25	326	13	4	29	644
	小計	137	1,416	495	12	215	2,711	438	370	401	6,195	392	121	579	2	114	557	21	23	182	1,991
県関係の機関・公益法人等	公益法人等	1	0	0	0	0	6	0	0	0	7	1	0	7	1	1	348	0	0	80	438
	学校法人	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1	0	0	0	0	6	1	1	0	9	1	0	7	1	1	348	0	0	80	438
合計		138	1,416	495	12	215	2,717	439	371	401	6,204	393	121	586	3	115	905	21	23	262	2,429

表 13 研究団地・工業団地一覧

団地名	面積(ha)	事業年度	回答内容			
			回答機関数 (箇所)	うち研究施設を 有する機関数 (箇所)	社員数 (人)	研究者数 (人)
東光台研究団地	89.0	昭和 53 年	22	11	1,108	676
筑波西部工業団地	101.5	昭和 56 年	7	6	1,381	1,141
筑波北部工業団地	140.8	昭和 56 年	3	2	182	37
つくばリサーチパーク羽成	5.7	昭和 59 年	1	1	47	43
つくばテクノパーク豊里	69.0	昭和 60 年	3	1	292	42
つくばテクノパーク大穂	41.4	昭和 61 年	4	4	416	214
つくばテクノパーク桜	65.7	昭和 63 年	3	2	57	29
小計	513.1		43	27	3,483	2,182
上大島工業団地(自主立地)	63.8	昭和 43 年	4	0	284	0
つくばみどりの工業団地(自主立地)	39.8	昭和 52 年	3	0	48	0
小計	103.6		7	0	332	0
つくば研究支援センター	9,986 m ² (延床面積)	昭和 63 年	17	9	143	29
合計			67	36	3,958	2,211

調査にご協力いただいた機関

■国の機関

文部科学省	研究交流センター
農林水産省	農林水産技術会議事務局 筑波産学連携支援センター
農林水産省	農林水産研修所つくば館
国土交通省	国土技術政策総合研究所
国土交通省	国土地理院
国土交通省	気象庁 気象測器検定試験センター
国土交通省	気象庁 気象研究所
国土交通省	気象庁 高層気象台

■独立行政法人

独立行政法人	国立公文書館つくば分館
独立行政法人	国際協力機構 筑波国際センター
独立行政法人	国立科学博物館
独立行政法人	教職員支援機構
独立行政法人	都市再生機構 首都圏ニュータウン本部 茨城業務部

■国立研究開発法人

国立研究開発法人	物質・材料研究機構
国立研究開発法人	防災科学技術研究所
国立研究開発法人	理化学研究所 筑波事業所
国立研究開発法人	宇宙航空研究開発機構 筑波宇宙センター
国立研究開発法人	医薬基盤・健康・栄養研究所 霊長類医科学研究センター
国立研究開発法人	農業・食品産業技術総合研究機構
国立研究開発法人	国際農林水産業研究センター
国立研究開発法人	森林研究・整備機構 森林総合研究所
国立研究開発法人	産業技術総合研究所
国立研究開発法人	土木研究所
国立研究開発法人	建築研究所
国立研究開発法人	国立環境研究所

■国立大学法人、大学共同利用機関法人

国立大学法人 筑波大学
国立大学法人 筑波技術大学
大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構

■その他の国関係の機関

N T Tアクセスサービスシステム研究所

■茨城県関係の機関

つくば国際会議場（一般財団法人茨城県科学技術振興財団）

■公益法人等

公益社団法人	科学技術国際交流センター つくば事業所
公益社団法人	農林水産・食品産業技術振興協会 農林水産先端技術研究所
一般社団法人	予防衛生協会
一般財団法人	日本地図センター つくば事務所
一般社団法人	つくば観光コンベンション協会
公益財団法人	筑波メディカルセンター
公益財団法人	高エネルギー加速器研科学研究奨励会
公益財団法人	日本中毒情報センター
公益財団法人	国際科学振興財団
一般財団法人	総合科学研究機構
公益財団法人	つくば科学万博記念財団
公益財団法人	つくば文化振興財団
公益財団法人	日本農業研究所実験農場
一般財団法人	土木研究センター 技術研究所
一般財団法人	筑波学都資金財団 筑波研修センター
一般財団法人	研究学園都市コミュニティケーブルサービス
一般財団法人	つくば市国際交流協会
一般財団法人	日本自動車研究所
一般財団法人	ベターリビング つくば建築試験研究センター
	つくば市商工会

学校法人	茗溪学園中学校高等学校
学校法人	温習塾
学校法人	東京家政学院 筑波学院大学
学校法人	つくば総合学院
学校法人	筑波研究学園

■工業団地立地企業

東光台研究	株式会社クレアリア 筑波研究所
東光台研究	株式会社東京木材相互市場 相互筑波市場
東光台研究	アステラス製薬株式会社 つくば東光台事業場
東光台研究	株式会社オーバン 東日本物流センター
東光台研究	日油株式会社 筑波研究センター
東光台研究	岩井化学薬品株式会社 筑波営業所
東光台研究	浜松ホトニクス株式会社 中央研究所筑波研究センター
東光台研究	株式会社安川電機 技術開発本部 開発研究所 つくば研究所
東光台研究	株式会社アルバック 未来技術研究所
東光台研究	ミツワ電機株式会社 つくば営業所
東光台研究	ハリマ化成株式会社 筑波研究所
東光台研究	プロファイル工業株式会社
東光台研究	国際衛生株式会社
東光台研究	株式会社ゴーフォトン
東光台研究	ローレルバンクマシン株式会社 つくば事業所
東光台研究	ハンファQセルズジャパン株式会社 つくば技術センター
東光台研究	株式会社エス・エス・アイ
東光台研究	エメリー オレオケミカルズ ジャパン株式会社
東光台研究	株式会社茨城木材相互市場 つくば営業所
東光台研究	株式会社奥州木材
東光台研究	株式会社ウッドラック
東光台研究	エーザイ株式会社 筑波研究所
筑波西部	協和発酵バイオ株式会社 つくば開発センター
筑波西部	リンナイ株式会社 つくば研修センター
筑波西部	J S R株式会社 筑波研究所
筑波西部	日本電気株式会社 筑波研究所
筑波西部	株式会社クラレ つくば研究センター
筑波西部	保土谷化学工業株式会社 筑波研究所
筑波西部	アステラス製薬株式会社 つくば研究センター

筑波北部 三菱製紙株式会社 つくばR & Dセンター
筑波北部 東洋インキＳＣホールディングス株式会社 マテリアルサイエンスラボ
筑波北部 株式会社日本色材工業研究所 つくば工場
つくばリサーチパーク羽成 古河機械金属株式会社 開発本部 つくば総合開発センター
つくばテクノパーク豊里 エステック株式会社 つくば工場
つくばテクノパーク豊里 日本ハム株式会社 中央研究所
つくばテクノパーク豊里 株式会社岡村製作所 つくば事業所
つくばテクノパーク大穂 大鵬薬品工業株式会社 研究本部
つくばテクノパーク大穂 大陽日酸株式会社 つくば研究所
つくばテクノパーク大穂 東亜合成株式会社 先端科学研究所
つくばテクノパーク大穂 株式会社ＩＤファーマ
つくばテクノパーク桜 日本新薬株式会社 東部創薬研究所
つくばテクノパーク桜 株式会社ＫＩｄｓ Ｃｒｅａｔｉｏｎ
つくばテクノパーク桜 株式会社日本バイオセラピー研究所 筑波研究所

■単独立地企業

(上大島工業団地) ダイナパック株式会社 つくば事業所
(上大島工業団地) 中島合金株式会社 筑波工場
(上大島工業団地) 株式会社大島製作所
(上大島工業団地) コロン株式会社 つくば工場
(つくばみどりの工業団地) 田中鉄工株式会社 関東支店
(つくばみどりの工業団地) 株式会社ヤマゲン つくば工場
(つくばみどりの工業団地) 岸和田運輸株式会社 筑波営業所
アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社
共立製薬株式会社 先端技術開発センター
株式会社小森コーポレーション つくばプラント
ツクバリカセイキ株式会社
株式会社ＮＩＰＰＯ 筑波合材工場
神栄テストマシナリー株式会社
守谷鋼機株式会社 第１工場（つくば）
ポッターズ・パロティーニ株式会社
長瀬ランダウア株式会社
株式会社オオツカ
オリエンタル技研工業株式会社 プロダクションセンター
株式会社石本製作所
株式会社バスクリン つくば研究所

株式会社アールデック
株式会社高須製作所 つくば工場
理想科学工業株式会社 理想開発センター
株式会社生体分子計測研究所
株式会社江東微生物研究所 微研中央研究所つくば
株式会社旭ダンケ 東京支店 つくば工場
エア・ウォーター株式会社 つくば特殊化学品センター
有限会社モーハウス
株式会社先端ナノプロセス基盤開発センター
株式会社奥村組 技術研究所
戸田建設株式会社 技術研究所
株式会社熊谷組 技術研究所
三菱スペース・ソフトウェア株式会社 つくば事業部

■つくば研究支援センター、つくば創業プラザの入居企業

つくば研究支援センター	一般社団法人研究産業・産業技術振興協会
つくば研究支援センター	ペンギンシステム株式会社
つくば研究支援センター	P V M S y s I n f r a S o l u t i o n s 株式会社
つくば研究支援センター	株式会社N e x t コロイド分散凝集技術研究所
つくば研究支援センター	L E システム株式会社 つくば事業所
つくば研究支援センター	株式会社エイプラス・デザイン
つくば研究支援センター	株式会社エンザイム・センサ
つくば研究支援センター	次世代バイオ医薬品製造技術研究組合 筑波集中研
つくば研究支援センター	株式会社新日本科学
つくば研究支援センター	セルメディシン株式会社
つくば研究支援センター	田口税理士事務所
つくば研究支援センター	有限会社つくばセキュアネットワークリサーチ
つくば研究支援センター	トーノファインプレーティング株式会社
つくば研究支援センター	中川宏税理士事務所
つくば研究支援センター	日本アドバンステクノロジー株式会社 つくば支社
つくば研究支援センター	一般財団法人 ニッポンハム食の未来財団
つくば研究支援センター	有人宇宙システム株式会社 つくば事務所
つくば創業プラザ	マーシャル・バイオリソース・ジャパン株式会社
つくば創業プラザ	A D M I E X C O エンジン設計株式会社
つくば創業プラザ	有限会社V I Y I A
つくば創業プラザ	アイアールスペック株式会社

(順不同、敬称略)

つくば創業プラザ	岩淵技術商事株式会社
つくば創業プラザ	株式会社シー・アクト
つくば創業プラザ	株式会社スペースフォトン
つくば創業プラザ	株式会社スワローインキュベート
つくば創業プラザ	株式会社ロケットスタートホールディングス

■つくばエクスプレス沿線地区立地企業

株式会社安藤・間
株式会社新エイシーイー

■上記以外の筑波研究学園都市交流協議会の会員機関

一般財団法人リモート・センシング技術センター つくば事業所
関彰商事株式会社
株式会社長大 総合研究所
株式会社つくば研究支援センター

■研究独法・大学発ベンチャー企業

株式会社アプライド・ビジョン・システムズ
つくばテクノロジー株式会社
フレックタイム株式会社
ときわバイオ株式会社
地球科学可視化技術研究所株式会社
有限会社情報基盤研究所
株式会社エデュケーションデザインラボ
株式会社つくばアクアライフ
株式会社空間知能化研究所
合同会社つくばエコーコアラボ

＜筑波研究学園都市立地機関概要調査＞

調 査 票（企業等）

調査基準日：平成29年1月1日現在

- ◎ この調査は、筑波研究学園都市における研究集積・産業集積の全体像を紹介する際などの基礎資料とするために実施するものです。
- ◎ ご回答の内容は、すべて統計処理し、個々の事業所に関する情報を明らかにすることはありません。また、この調査の目的以外には使用しませんので、できる限り実態のとおりにお答えくださいますようお願い申し上げます。

1 事業所の名称等

貴事業所の名称	(ふりがな)
貴事業所の代表者	(お役職名)
	(お名前)
この調査のご回答者	(お役職名)
	(お名前)

※ 名称等は、正式なものをご記入ください。

なお、法人の種別については、次のように省略して結構です。

株式会社：(株)、有限会社：(有)、合名会社：(名)、合資会社：(資)、合同会社：(同)、
相互会社：(相)、公益社団法人：(公社)、公益財団法人：(公財)、一般社団法人：(一社)、
一般財団法人：(一財)、学校法人：(学)、医療法人：(医)、
国立研究開発法人（国研）、独立行政法人：(独)、国立大学法人：(大)

2 事業所の所在地等

貴事業所の所在地、 ご連絡先	〒 (電話番号) (FAX番号)
貴事業所の立地状況	①単独で立地している（独立した敷地、建物である） ②工業団地に立地している（東光台、筑波西部、筑波北部、リサーチパーク羽成、テクノパーク豊里、テクノパーク大穂、上大島、テクノパーク桜、みどりの） ③つくば研究支援センター・つくば創業プラザに入居している ④その他の業務施設等に入居している

＜筑波研究学園都市立地機関概要調査＞

3 事業所の開設時期

貴事業所の開設時期	昭和・平成	年	月	日
-----------	-------	---	---	---

※ 貴事業所が現在地で事業を開始した時期をご記入ください。筑波研究学園都市内で移転した場合には、最初に事業を開始した時期をご記入ください。

4 本所・支所の別

貴事業所の本所・支所の別	①単独事業所 ……他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所。 ②本所・本社・本店 ……他の場所に同一経営の支所（支社・支店）があつて、それらのすべてを統括している事業所。本所（本社・本店）の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所とする。 ③支所・支社・支店 ……他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所とする。 ※③の場合は本所・本社・本店の名称、所在地をご記入ください。 (名称) (所在地)
---------------------	--

5 事業所の形態

貴事業所の形態	①事務所	②営業所	③工場	④研究所	⑤倉庫
	⑥配送センター				
	⑦その他 ()				

※複数の機能を有している場合は該当するものすべてに○を付けてください。

6 事業所内の研究機能の有無

貴事業所内の研究機能の有無、研究分野	①事業所内で研究開発を行っている → ア 事業所内に研究施設がある イ 事業所内に研究施設はない ②事業所内では研究開発を行っていないが事業所外に研究費を支出している ③研究開発を行っていない							
	①または②の場合、研究開発の対象としている分野について該当するすべてに○を付けてください。(複数の分野に渡る場合には、関係するすべてに○をつけ、最も中心となる分野について「うち主なもの」1つに○を付けてください)							
	分野	人文・社会科学	理学	工学	農学	保健 (医・歯・薬学)	保健 (その他)	その他
	該当							
	うち主なもの							

※上記の分類は、国の「科学技術研究調査」を参考にしています。

<筑波研究学園都市立地機関概要調査>

7 資本金等の額

貴法人の資本金等 (資本金、出資金、 基金)の額	① 100万円未満	② 100万円以上200万円未満
	③ 200万円以上500万円未満	④ 500万円以上1千万円未満
	⑤ 1千万円以上3千万円未満	⑥ 3千万円以上5千万円未満
	⑦ 5千万円以上1億円未満	⑧ 1億円以上10億円未満
	⑨ 10億円以上50億円未満	⑩ 50億円以上
	※差し支えなければ、資本金等の額を具体的にご教示ください。 万円(1万円未満は四捨五入)	

※ 直近の資本金等の額をご記入ください。

※ 会社企業以外の事業所におかれましては、平成28年度の予算額(平成29年1月1日現在)をご記入ください。

8 事業所の主な事業

貴事業所の主な事業	①
	②
	③
	④
	⑤

9 事業所の敷地・建物の状況

貴事業所の敷地面積	m ²
-----------	----------------

※ 建物の一部を区分所有、賃借等している場合は、延べ床面積をご記入ください。

<筑波研究学園都市立地機関概要調査>

10 事業所の職員（従業員）の状況

10-1 職員数

		事務・管理部門	製造部門	研究部門	その他	合計
貴事業所の総職員数		人 (うち外国人)	人 (うち外国人)	人 (うち外国人)	人 (うち外国人)	人 (うち外国人)
内訳	正規の職員	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)
	非正規の職員	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)

※日本人と外国人の合計数を計上し、() にうち外国人数をご記入ください。

※「非正規の職員」欄には、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、業務の委託・請負など、正規の職員以外のすべての方を計上してください。

10-2 研究者数、博士号取得者数

		研究者数			博士号取得者数		
		正規の職員	非正規の職員	合計	正規の職員	非正規の職員	合計
貴事業所の研究者数、博士号取得者数		人 (うち外国人)	人 (うち外国人)	人 (うち外国人)	人 (うち外国人)	人 (うち外国人)	人 (うち外国人)
内訳	男性	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)
	女性	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)
(注1) 新規採用に占める女性の割合(H27年度)		%	%				

※日本人と外国人の合計数を計上し、() にうち外国人数をご記入ください。

※「研究者」とは、専門的知識を有する人で、特定のテーマをもって研究を行っている人をいいます（研究補助者を含み、技能者、研究事務その他の関係者を除く）。

なお、管理者のうち、研究経歴のある人は「研究者」に含めてください。

「研究補助者」とは、「研究者」を補佐し、その指導にしたがって研究関係業務に従事する人をいいます。

「技能者」とは、「研究者」又は「研究補助者」の指導監督のもとに、研究に付随する技術的サービスを行う人をいいます。

「研究事務その他の関係者」とは、研究関係業務のうち、庶務、会計などの事務に従事する人をいいます。（以上の定義は、「平成28年科学技術研究調査」を参考にしました。）

※「博士号取得者」とは、国内外を問わず授与された博士号を有している人をいいます。

注1：本項目は調査基準日によらず H27 年度の実績をご記入ください。新規採用は中途採用も含まれます。すでに公表・報告している数字がある場合は、その数値をご記入ください。

<筑波研究学園都市立地機関概要調査>

- ◎ 貴事業所における最近の動向（この１年の間に大きく変わったこと（敷地、建物、施設、設備、人材等も含めて）、新技術・新製品開発や新事業創出の状況、産学官連携の取り組みなどのほか、トピックスなどがありましたら、ご教示ください。

- ◎ このようなアンケート調査についてのご意見や、より良いものとするためのご提案などがありましたら、ご教示ください。

- ◎ このアンケート調査の報告書の送付先をお知らせください。

報告書の送付先	①アンケート調査票の送付先と同じでよい。 ②次の事業所に送付してほしい。 (名称) (所在地)
---------	--

ご協力ありがとうございました。

<筑波研究学園都市立地機関概要調査>

調 査 票（公的機関）

調査基準日：平成29年1月1日現在

- ◎ この調査は、筑波研究学園都市における研究集積・産業集積の全体像を紹介する際などの基礎資料とするために実施するものです。
- ◎ ご回答の内容は、すべて統計処理し、個々の事業所に関する情報を明らかにすることはありません。また、この調査の目的以外には使用しませんので、できる限り実態のとおりにお答えくださいますようお願い申し上げます。

1 事業所の名称等

貴事業所の名称	(ふりがな)
貴事業所の代表者	(お役職名)
	(お名前)
この調査のご回答者	(お役職名)
	(お名前)

※ 名称等は、正式なものをご記入ください。

なお、法人の種別については、次のように省略して結構です。

株式会社：(株)、有限会社：(有)、合名会社：(名)、合資会社：(資)、合同会社：(同)、
 相互会社：(相)、公益社団法人：(公社)、公益財団法人：(公財)、一般社団法人：(一社)、
 一般財団法人：(一財)、学校法人：(学)、医療法人：(医)、
 国立研究開発法人（国研）、独立行政法人：(独)、国立大学法人：(大)

2 事業所の所在地等

貴事業所の所在地、 ご連絡先	〒 (電話番号) (FAX番号)
貴事業所の立地状況	①単独で立地している（独立した敷地、建物である） ②工業団地に立地している（東光台、筑波西部、筑波北部、リサーチパーク羽成、テクノパーク豊里、テクノパーク大穂、上大島、テクノパーク桜、みどりの） ③つくば研究支援センター・つくば創業プラザに入居している ④その他の業務施設等に入居している

＜筑波研究学園都市立地機関概要調査＞

3 事業所の開設時期

貴事業所の開設時期	昭和・平成	年	月	日
-----------	-------	---	---	---

※ 貴事業所が現在地で事業を開始した時期をご記入ください。筑波研究学園都市内で移転した場合には、最初に事業を開始した時期をご記入ください。

4 本所・支所の別

貴事業所の本所・支所の別	①単独事業所 ……他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所。 ②本所・本社・本店 ……他の場所に同一経営の支所（支社・支店）があつて、それらのすべてを統括している事業所。本所（本社・本店）の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所とする。 ③支所・支社・支店 ……他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所とする。 ※③の場合は本所・本社・本店の名称、所在地をご記入ください。 (名称) (所在地)
---------------------	--

5 事業所の形態

貴事業所の形態	①事務所	②営業所	③工場	④研究所	⑤倉庫
	⑥配送センター				
	⑦その他（ ）				

※複数の機能を有している場合は該当するものすべてに○を付けてください。

＜筑波研究学園都市立地機関概要調査＞

6 事業所内の研究機能の有無

貴事業所内の研究 機能の有無、研究分 野	①事業所内で研究開発を行っている → ア 事業所内に研究施設がある イ 事業所内に研究施設はない ②事業所内では研究開発を行っていないが事業所外に研究費を支出している ③研究開発を行っていない							
	①または②の場合、研究開発の対象としている分野について該当するすべてに○を付けてください。(複数の分野に渡る場合には、関係するすべてに○をつけ、最も中心となる分野について「うち主なもの」1つに○を付けてください)							
	分野	人文・社会 科学	理学	工学	農学	保健 (医・歯・ 薬学)	保健 (その他)	その他
	該当							
	うち主 なもの							
※上記の分類は、国の「科学技術研究調査」を参考をしています。								

7 資本金等の額

貴法人の資本金等 (資本金、出資金、 基金)の額	① 100万円未満	② 100万円以上200万円未満
	③ 200万円以上500万円未満	④ 500万円以上1千万円未満
	⑤ 1千万円以上3千万円未満	⑥ 3千万円以上5千万円未満
	⑦ 5千万円以上1億円未満	⑧ 1億円以上10億円未満
	⑨ 10億円以上50億円未満	⑩ 50億円以上
	※差し支えなければ、資本金等の額を具体的にご教示ください。 万円(1万円未満は四捨五入)	

※ 直近の資本金等の額をご記入ください。

※ 会社企業以外の事業所におかれましては、平成28年度の予算額（平成29年1月1日現在）
をご記入ください。

8 事業所の主な事業

貴事業所の主な事業	①
	②
	③
	④

9 事業所の敷地・建物の状況

貴事業所の敷地面積	m ²
-----------	----------------

※ 建物の一部を区分所有、賃借等している場合は、延べ床面積をご記入ください。

<筑波研究学園都市立地機関概要調査>

１０ 事業所の職員（従業員）の状況

１０－１ 職員数

		事務・管理部門	製造部門	研究部門	その他	合計
貴事業所の総職員数		人 (うち外国人)	人 (うち外国人)	人 (うち外国人)	人 (うち外国人)	人 (うち外国人)
内訳	正規の職員	人 (うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)
	非正規の職員	人 (うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)

※日本人と外国人の合計数を計上し、() にうち外国人数をご記入ください。

※「非正規の職員」欄には、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、業務の委託・請負など、正規の職員以外のすべての方を計上してください。

１０－２ 研究者数、博士号取得者数

		研究者数			博士号取得者数		
		正規の職員	非正規の職員	合計	正規の職員	非正規の職員	合計
貴事業所の研究者数、博士号取得者数		人 (うち外国人)	人 (うち外国人)	人 (うち外国人)	人 (うち外国人)	人 (うち外国人)	人 (うち外国人)
内訳	男性	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)
	女性	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)
(注１) 新規採用に占める女性の割合(H27 年度)		%	%				

※日本人と外国人の合計数を計上し、() にうち外国人数をご記入ください。

※「研究者」とは、専門的知識を有する人で、特定のテーマをもって研究を行っている人をいいます（研究補助者を含み、技能者、研究事務その他の関係者を除く）。

なお、管理者のうち、研究経歴のある人は「研究者」に含めてください。

「研究補助者」とは、「研究者」を補佐し、その指導にしたがって研究関係業務に従事する人をいいます。

「技能者」とは、「研究者」又は「研究補助者」の指導監督のもとに、研究に付随する技術的サービスを行う人をいいます。

「研究事務その他の関係者」とは、研究関係業務のうち、庶務、会計などの事務に従事する人をいいます。（以上の定義は、国の「科学技術研究調査」を参考にしました。）

※「博士号取得者」とは、国内外を問わず授与された博士号を有している人をいいます。

注１：本項目は調査基準日によらず H27 年度の実績をご記入ください。新規採用は中途採用も含まれます。すでに公表・報告している数字がある場合は、その数値をご記入ください。

<筑波研究学園都市立地機関概要調査>

１１ 平成２８年度の研究費（予算額）

貴事業所の平成 ２８年度の研究 費（予算額）	百万円
------------------------------	-----

- ※ 研究費に関しては、経理上研究費の項目として計上されていない場合でも、研究のために使用した（今後使用する予定である）経費を分離してご記入ください。
- ※ 自己資金、外部から受け入れた資金を問わず、事業所内で使用した（今後使用する予定である）経費をご記入ください。
- ※ 研究部門とその他の部門に分けて算出することが困難な場合には、適宜、按分した金額をご記入ください。
- ※ すでに「研究費」として報告、公表等しているものがあれば、その金額をご記入ください。

１２ ベンチャー企業の創出件数

	平成２７年度 (平成２７年４月１日～２８年３月３１日)	貴事業所の開設から平成２６年度末（平成２７年３月３１日）までの累計
貴事業所におけるベンチャー企業の創出件数	件	件

１３ 外部との連携

１３－１ 共同研究・受託研究の実施状況

貴事業所における共同研究・受託研究の実施状況	①実施している ②実施していない
------------------------	-----------------------

- ※ 平成２７年度（平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日までの間）に実施した件数（この期間に開始したもの、終了したもの、継続中のもの）をご記入ください。

１３－２ 共同研究・受託研究の件数

	共同研究・受託研究の相手方	共同研究	受託研究
貴事業所における共同研究・受託研究の件数	総数	件	件
	内訳	国立試験研究・教育機関等	
		国立大学法人	
		独立行政法人	
		特殊法人	
		公益法人	
		民間の企業・研究機関	
		私立大学	
		外国の企業・研究機関等	
		その他	

- ※ 平成２７年度（平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日までの間）に実施した件数（この期間に開始したもの、終了したもの、継続中のもの）をご記入ください。

＜筑波研究学園都市立地機関概要調査＞

- ◎ 貴事業所における最近の動向（この１年の間に大きく変わったこと（敷地、建物、施設、設備、人材等も含めて）、新技術・新製品開発や新事業創出の状況、産学官連携の取り組みなどのほか、トピックスなどがありましたら、ご教示ください。

- ◎ このようなアンケート調査についてのご意見や、より良いものとするためのご提案などがありましたら、ご教示ください。

- ◎ このアンケート調査の報告書の送付先をお知らせください。

報告書の送付先	①アンケート調査票の送付先と同じでよい。 ②次の事業所に送付してほしい。 （名称） （所在地）
---------	---

ご協力ありがとうございました。

平成28年12月

筑波研究学園都市に立地される事業所各位

筑波研究学園都市交流協議会
会 長 住 明 正
(公 印 省 略)

「筑波研究学園都市立地機関概要調査」及び「外国人研究者等調査」の
実施について（依頼）

拝啓 初冬の候、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

筑波研究学園都市交流協議会の各種事業の推進につきまして、日頃から格別のご支援、ご協力をいただいておりますことを厚く御礼申し上げます。

さて、我が国が「科学技術創造立国」をめざす中で、筑波研究学園都市につきましては、研究開発の連携や融合の促進、国際研究開発拠点としての育成・整備など、一層の発展が求められています。

そのためには、産業の集積状況や研究開発の動向を的確にとらえて、関係する各機関が連携・協働を図っていくことが重要であり、その基礎資料を得るため、これまで数次にわたり「筑波研究学園都市立地機関概要調査」及び「外国人研究者等調査」を実施してまいりました。

当該調査は3年ごとに実施（前回：平成25年度）することとしており、平成28年度は下記のとおり実施いたしますので、年末年始のご多用の時期とは存じますが、調査の趣旨をご賢察のうえ、ご協力を賜われますようお願い申し上げます。

敬具

記

1 調査項目

（1）筑波研究学園都市立地機関概要調査

事業所の概要、職員の状況等・・・企業等 10 問、公的機関 13 問

（2）外国人研究者等調査

外国人研究者等の受入状況等・・・企業等及び公的機関 2 問

※ 調査票の様式は、当協議会のウェブサイト (<http://www.tsukuba-network.jp/>)
からもダウンロードしてご利用いただけます（Word ファイル）。

2 調査票の提出方法

同封しました返信用封筒による郵送、または電子メールによりご提出ください。

電子メールの宛先 info1@tsukuba-network.jp

3 調査のスケジュール

- ・ 調査基準日 平成 29 年 1 月 1 日
- ・ **ご回答期限 平成 29 年 1 月 31 日（火）**
- ・ 集計 平成 29 年 3 月下旬

4 情報の取り扱い

- ・ この調査は、筑波研究学園都市における研究集積・産業集積の全体像を紹介する際などの基礎資料とするために実施するものです。
- ・ ご回答の内容は、すべて統計処理し、個々の事業所に関する情報を明らかにすることはありません。

また、調査の目的以外には使用しませんので、できる限り実態のとおりにご回答くださいますようお願い申し上げます。

- ・ この調査は、業務の一部を外部に委託して実施します。委託先とは、秘密の保持に関する契約を締結し、調査により知り得た情報を適切に管理することをお約束いたします。

■ 調査に関するお問い合わせは、次までお願いいたします。

茨城県つくば市竹園 2 丁目 20-5

筑波研究学園都市交流協議会事務局 (URL:<http://www.tsukuba-network.jp/>)

担 当 磯山（火・木曜日駐在）

電話 029-863-2007 FAX029-856-0545

E-mail: info1@tsukuba-network.jp